

# ホーチミン市都市鉄道 1 号線 メトロがもたらす新しい生活



ホーチミン市都市鉄道 1 号線高架駅 完成予想図



2019 年 11 月 13 日、ホーチミン市は同事業の修正事業計画を承認しました。当初の計画よりも事業費が大幅に増額したことで国内の修正承認手続きを求められ、中央政府から予算配賦が留保されていました。しかし、この承認により、開業に向けた大きな障害が取り除かれました。ホーチミン市は、最終承認手続きに

至るまで多くの労力と時間を割いてきましたが、今後は、開業に向けた実務的な課題に注力していくことになります。

今年 3 月、インドネシアのジャカルタメトロが開業しました。開業セレモニーには、10 万人が詰め掛けたと報道されています。ジャカルタ市民がメトロの

## 目次

### 【巻頭】

- ・ホーチミン市都市鉄道 1 号線「メトロがもたらす新しい生活」～「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証に係る情報収集・確認調査」の中間報告会を開催～

### 【成長と競争力強化】

- ・「カントー大学強化プロジェクト」起工式を実施

### 【脆弱性への対応】

- ・東南アジア地域の人身取引に対する JICA の包括的な取り組み課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」
- ・HIV/エイズ対策への支援「プロジェクト・キックオフ会議」を開催

- |              |  |   |
|--------------|--|---|
| 1            | ・「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」最終報告会を開催               | 5 |
|              | ・Save Our Environment 3R セミナーを開催                     | 5 |
| <b>【その他】</b> |  |   |
| 3            | ・ティエンザン省ドン・ホア・ヒエップ古代村の遺産保全の功績で JICA が表彰              | 6 |
| 3            | ・「高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査」デモンストレーションを開始      | 6 |
| 4            | ・貿易大学のベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) 経営塾、創設 10 周年記念式典を開催 | 7 |
| 4            | ・Voice of Expert                                     | 8 |
|              | ベトナムの森林事情 この木なんの木?                                   |   |

開業をそれほどまでに待ち望んでいたのだと改めて気づかされました。交通渋滞が深刻で、大気汚染が悪化しているアジア諸国では、メトロは重要な解決策の一つですが、（以下「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証に係る情報収集・確認調査」の中間報告会を開催 参照）メトロの開業による効果は交通渋滞の解消や大気汚染の緩和だけではありません。円借款を通じて支援したインドのデリーメトロは、2002年の開業以降、人々の生活に劇的な変化をもたらしたといわれています。当地ベトナムにおいても2021年の開業を目標に、円借款によるホーチミン市都市鉄道1号線がこれらに続きます。

ホーチミン市都市鉄道1号線では、支援中の技術協力「ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」（2017年12月～2022年12月）\*において、利用者の利便性向上を目指し、モビリティ・マネジメント（Mobility Management）の導入を検討しています。モビリティ・マネジメントとは、一人一人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向へ自発的に変化するように促す取り組みを指します。ワークショップ等を通じた公衆でのコミュニケーションにより、地域住民の生活の中で、過度な自動車・バイク利用から公共交通等を適切に利用するようなモーダルシフトを実現するための交通習慣を育てていきます。また、ホーチミン市における取り組みとしては、ブランド戦略を検討しています。具体的には、オートバイでは困難なファッションや遊びのスタイルを通じ、メトロを使う生活スタイルを提案することです。バイクの利用では、ヘルメットにマスク、日焼け止めの上着が必要ですが、メトロの利用ではそれらが不要になり、よりファッション・美容（化粧品）を楽しむこ

とができます。また、エキナカ・高架下ビジネスと連携することで、商業施設への関心を喚起し、メトロへの集客力を高める効果も生まれます。メトロを使う生活スタイルをブランド化することでモーダルシフトの実現へつなげる新しい提案です。ちょっと古い話になりますが、アメリカの映画「Shall We Dance?」では、シカゴのメトロの窓からダンス教室が見えたことがきっかけで社交ダンスを始める主人公の生活が描かれており、メトロがもたらすモビリティのわかりやすい例かと思えます。

ホーチミン市は修正事業計画を最終承認した際に2021年第4四半期（10-12月）の開業を目標に掲げました。JICAベトナム事務所では、工事が順調に進捗するよう、引き続き関係各所と連携していきます。また、工事進捗といったハード面だけでなく、上述の技術協力を通じ、実際にメトロをオペレーションする都市鉄道運営会社（O&M）会社であるHo Chi Minh City Urban Railway Company No. 1

（HURC1）の能力向上といったソフト面での支援も行っていきます。加えて、ベトナム国内法で求められる安全認証取得の遅れが原因となり開業が遅延しないよう、先行するハノイ市の他路線からの教訓から学びつつ、引き続き協力を行っていきます。

先日ホーチミン市都市鉄道実施機関を訪問した際、地元の小学生が描いたメトロの絵が飾られていました。どれも希望に満ち、生き生きとした絵でした。メトロから見える新しく豊かな生活が、一日でも早く実現できるよう、JICAは一層努力し、本事業に取り組んでいきます。

\* ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト  
<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/051/outline/index.html>

## 「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証に係る情報収集・確認調査」の中間報告会を開催



「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証（MRV）に係る情報収集・確認調査」中間報告会@ハノイ

11月4日にハノイ、5日にホーチミン市にて、JICAは「ベトナム都市鉄道分野における測定報告検証（MRV）に係る情報収集・確認調査」（2019年2月～2020年9月）の中間報告会を開催しました。

同調査は、温暖化対策にかかわる国際協定「パリ協定」を踏まえて、都市鉄道導入による温室効果ガス（GHG）の削減量の測定・報告・検証するための方法論、およびそれらを実施するための体制構築等を検討し、主要都市鉄道事業による温室効果ガス排出削減効果を推計するもので、ハノイ市都市鉄道1・2号線、ホーチミン市都市鉄道1号線を対象としています。

JICAによるGHGインベントリ調査\*では、ホーチミン市周辺の人口はベトナム全人口の9%であるのに対し、全国の総GHG排出量の16%を占めており、更に、同市のGHG総排出量

のうち、交通分野だけで 45%を占めていることが明らかになっています。

報告会では、ホーチミン市都市鉄道 1号線において全体の 81%が将来、都市鉄道を利用したい等の世帯調査の中間結果が発表されました。都市鉄道の開発は、特に交通渋滞が深刻で、大気汚染が悪化しているアジア諸国では、バイクや自動車に比べて GHG 排出量が少ない代替交通手段であり、重要な解決策の一つです。

都市鉄道は、ベトナム政府が 2015 年に国連気候

変動枠組条約 (UNFCCC) に提出した「自国が決定する貢献 (NDC : Nationally Determined Contribution)」レポートの GHG 排出削減の国家目標に大きく貢献します。今後は更なる調査検討を現地で行い、2020 年 4 月前後に最終報告会を行う予定です。

\* 2017 年に、JICA は「国としての適切な緩和行動 (NAMA)」策定及び実施支援プロジェクトで、ホーチミン市環境局 (DONRE) が実施している 2013 年の GHG インベントリ (ホーチミン全体の CO2 排出量状況、データにかかわる報告書) の更新を、すべてのセクター (エネルギー、運輸、廃棄物、農業) を網羅できるよう支援しました。

成長と競争力強化

## 「カントー大学強化プロジェクト」 起工式を実施



カントー大学強化プロジェクト 起工式

11 月 20 日、カントー市にて、円借款「カントー大学強化プロジェクト」(2015 年 3 月～2022 年 3 月) \*における総合研究実験棟及びアドバンステクノロジー棟建設に係る起工式が実施され、カントー大学トアン学長をはじめとする大学関係者、学生、コンサルタント、施工業者など約 300 名が参加しました。2021 年の完工後は、農業、水産、環境学部で、最先端技術及び研究機器を利用した研究が可能となり、研究・教育能力が大幅に強化されます。

起工式で、カントー大学トアン学長は、日本政府による支援への謝意とともに、同大学がメコンデルタ地域の中核的研究拠点として発展することの意義を強調しました。また、JICA ベトナム事務所室岡次長は、同支援を通じて、カントー大学が気候変動対策のハブとして地域の発展に貢献することを期待すると述べました。

本プロジェクトでは、ベトナムの農水産業の成長及びメコンデルタ地域の環境問題への対応に必要とされる、人材の質的・量的供給の向上に資することを目的として、円借款にて、施設建設を通じてハード面での強化を行うとともに、技術協力にて、農業、水産、環境分野における研究・教育能力強化等ソフト面での強化を図っています。JICA は今後も本プロジェクトを通じ、地域の発展に貢献する高度人材育成に取り組んで参ります。

\* カントー大学強化プロジェクト/カントー大学強化附帯プロジェクト  
[https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015\\_VN14-P6\\_1\\_s.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_VN14-P6_1_s.pdf)

※ 参考 技術協力 カントー大学強化附帯プロジェクト (2016 年 3 月～2021 年 3 月)  
<https://www.jica.go.jp/project/vietnam/039/>

脆弱性への対応

東南アジア地域の人身取引に対する JICA の包括的な取り組み

## 課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」



課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 修了式

10 月 23 日から 11 月 8 日の間、東京にて課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」が行われました。この研修には、人身取引対策ホットラインの運営強化を目的に実施中の技術協力「被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」(2018 年 11 月～2021 年 11 月) \*の関連機関である労働傷病兵社会省児童保護局と公安省の研修員が参加しました。

ベトナムにおける人身取引被害者の8割以上は、中国に連れ去られており(直近3年間で検挙された約 1100 件のうち、中国への人身取引は約 900 件)、ベトナムでも国境を接する地域は、こうした被害のホットスポットとなっています。また、こうした人身取引対策には、国を越えた対応が欠かせません。今回の研修にはベトナムの他、タイ、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマーから人身取引対策に携わる行政官が参加し、内閣官房や厚生労働省、警察庁、入国管理局による、日本政府の取り組みに関する講義の他、地方自治体による短期受け入れ施設や、被害者の長期的な社会復帰支援を支援する NGO、外国人被害者の帰国支援を行う国際移住機関等からも様々な取り組みについて学びました。参加者同士での学び合いも多く、これまで被害者の多いタイ・フィリピン等の方が、日本よりも、人身取引にかかる法整備は進んでいる、という発見もありました。労働傷病兵社会省児童保護局計画課タオ課長、公安省ドゥー氏も積極的に質問や

議論を行い、ベトナム国内外で省庁間連携を強化する必要性を感じたとのことでした。

人身取引は、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」の「人身取引に関する議定書」でも規定している犯罪であり重大な人権侵害です。SDGsにおいても、女性や子どもに対する暴力や強制労働、人身取引の撲滅を目指しています。

本プロジェクトでは今後、省庁間連携を通じた被害者支援に関する法令改訂をはじめ、省庁や国を越えた連携に関する支援を強化していく予定です。

「被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」

総括 岩品 雅子

\*「被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」 <https://www.jica.go.jp/project/vietnam/047/outline/index.html>

脆弱性への対応

## HIV/エイズ対策への支援 プロジェクト・キックオフ会議を開催



キックオフ会議 関係者集合写真

11月7日、ハノイにて、技術協力「ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト」(SATREPS\*)のキックオフ会議を開催しました。同会議は、10月末に、ベトナム政府のプロジェクト承認が得られたことを受けて、関連機関・病院とプロジェクト目標を確認し、今後、協調しながらプロジェクトを運営していく体制を整えることを目的に実施されました。会議には、国立熱帯病病院をはじめ、日本側機関である国立国際医療研究センターのエイズ治療・研究開発センター及びヒトレトロウイルス学共同研究センター、研究協力機関であるハノイ医科大学病院、バックマイ病院の他、地域の協力病院とともに、保健省、世界保健機関(WHO)、在ベトナム日本大使館等の多くの関係者が参加しました。

また、同会議に前後して、専門家と国立熱帯病病院が、プロジェクトで実施した HIV 感染者の遺伝子

検査の結果について、地域の協力病院にフィードバックを行い、適切な治療に関するディスカッションを行いました。

ベトナムにはおよそ 25 万人の HIV 感染者、1 万 4 千人/年の新規感染者がいると言われています。これまでベトナムの HIV/エイズ対策分野は、国際的な資金支援による無料の治療や検査が提供されてきましたが、ベトナムが中所得国となった現在、健康保険給付の対象としたサービスに移行しつつあります。キックオフ会議を契機として、中央と地域の医療機関の良好な連携のもとに、本プロジェクトがベトナムの HIV/エイズ対策に寄与することが期待されます。



クアンニン省総合病院との協議

\* JICA と大学等国内研究機関への研究支援を行う国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) が共同で実施する事業で、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上を目的とした、日本と開発途上国との国際共同開発を推進する事業。

# 「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」最終報告会を開催



「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」最終報告会

11月8日、ハロン市にて、JICAは、クアンニン省人民委員会との共催で、技術協力「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」（2016年11月～2019年11月）\*の最終報告会を開催しました。2016年からJICAは、世界遺産のハロン湾地域の農業・工業をはじめとした主要産業で、滋賀県の「湖琵琶モデル」による経験などを活かした持続可能な成長、グリーン成長を後押ししてきました。

最終報告会には日越の民間企業を含む約100名が参加し、環境保護基金等の資金メカニズムや、エコ

ツーリズム促進に関わる制度化等の成果が共有されました。プロジェクトの成果であるグリーン成長白書を用いた取り組みでは、目標設定、達成度のモニタリング、評価、フィードバックの導入が重要であることに加え、グリーン経済への移行を成功に導くためには、クアンニン省政府、一般住民、アカデミア、民間セクターの主体的な参加と密な連携強化が鍵になることが強調されました。さらに、今後グリーン成長の継続・拡大に必要な、基金の設立や十分な資金を確保していくためには、2020年～2021年のクアンニン省のマスタープラン、2025年までの「社会経済開発計画」（SEDP）等に、具体的な活動内容を明確に位置付けていくことの重要性が確認されました。

クアンニン省ハウ副委員長からはこの成果を活かして今後もグリーン成長にかかわる取組みを継続、拡大していくことが言及されました。

\* クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト  
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1400625/index.html>

※ 参考 事業事前評価表  
[https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016\\_1400625\\_1\\_s.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_1400625_1_s.pdf)

## Save Our Environment 3Rセミナーを開催



ペットボトルの代わりに環境にやさしいマイボトルの利用も重要で

11月9日、ハノイにて、JICAは人材育成奨学計画（JDS）同窓会、日本国際協力センター（JICE）及び日系コンサルタントVietnam Waste Planning社との共催で、“Save Our Environment: 3R - Reduce, Reuse, Recycle, experience from Japan”と題する環境教育イベントを実施しました。

同活動は、JDSの奨学生として日本に留学し、日本の環境教育への取り組みに感銘を受けたJDS同窓

生がシリーズ化して実施していく子供たち向けの環境教育プログラムの一環です。

第1回目のテーマとして選ばれたのは「ごみ問題」。分別が進んでいないハノイでは、日々私たちが出すごみの殆どは埋め立て場に運び込まれています。そのためハノイの埋め立て場は既に満杯状態、少し広げたり、かさ上げしてみたり、何とかスペースを確保している状況です。でももうそろそろ限界！



家ではごみの分別をしていると教えてくれる男子の子

今回は、環境問題に関心のある30名の子供たちとその親が参加し、皆でごみ問題について考えました。活動の中では、3Rの必要性を紙芝居で説明した他、2チームに分かれてリサイクルできるごみとできないごみ、埋め立て場にそのまま行ってしまいうごみを分けるゲームを行いました。

ごみ問題は私たち一人一人が心がけることで、解決への第1歩を踏むことができる課題でもありません。このような地道な環境教育が少しずつ広がり、大人を含む市民のごみ問題への意識を変えていけるよう、引き続き支援をしていきます。

その他

## ティエンザン省ドン・ホア・ヒエップ古代村 遺産保全の功績で JICA が表彰

17 ハートナッシュアップで  
目標を達成しよう



第4回ドン・ホア・ヒエップ村古村文化観光祭典 表彰式

11月10日から12日の3日間、ティエンザン省カイベール郡にて、第4回ドン・ホア・ヒエップ村古村文化観光祭典が開催されました。初日には開幕式が盛大に行われ、ベトナム側は文化・スポーツ・観光省観光総局、ティエンザン省人民委員会が、日本側は JICA の他、日本国総領事館、文化庁、大学、関連団体等が出席し、観客も含めて総勢700人が集まりました。イベントでは、日本文化を伝える舞や演武、ベトナムの民族アイデンティティを伝える民謡や踊りが披露されました。

開幕式では、ドン・ホア・ヒエップ村の遺産保全・活用の功績により、JICA をはじめ国際交流基金、昭和女子大学、奈良文化財研究所、神戸市観光局、日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会の6団体が、ティエンザン省人民委員長より表彰されました。

JICA は当地において、昭和女子大学と共同で、2011年から2014年の4年間、草の根技術協力「ヘリテージ・ツーリズムによる持続的な地域振興プロジェクト」\*を実施し、カイベール郡ドン・ホア・ヒエップ古代村の遺跡観光に基づく地域観光の発展プログラムを展開してきました。その協力の成果として、ここ数年、当地を訪れる観光客は年間延べ100万人まで増加し、今後も更なる増加が見込まれています。また、地域住民と行政機関が共同して進めてきた「伝統的家屋の保存と観光」、「地元資源を活用する農村観光開発」は、当地の地域開発に大きく貢献しています。

事業終了後の6年経った現在も、ティエンザン省の各関係機関は省と民間企業による予算を有効に活用し、プロジェクトで開発したメコン川クルーズや、伝統的な民家や工芸品村等の観光を積極的に展開しています。また、2016年には、保全された伝統家屋は国家文化財に指定されており、現在も自立発展を遂げています。

\*「ヘリテージ・ツーリズムによる持続的な地域振興プロジェクト」  
[https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/vie\\_14.html](https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/vie_14.html)

※参考 本イベントは2年間に1回開催されており、今回で4回目。古い街並みのドン・ホア・ヒエップ村の紹介、伝統的な文化と伝統工芸品のPR強化を通じて環境景観保護、文化遺産保全、地域経済の発展、観光客の誘致を行っている。

その他

## 「高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査」デモンストレーションを開始

11 住み続けられる  
まちづくりを



ハノイ駅での車いす用段差解消機デモンストレーションの様子

11月27日、ハノイにて、シンテックス株式会社（栃木県）は JICA 事業「高齢者・障害者向けいす式階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査」（2019年6月～2020年10月）\*のデモンストレーションを開始しました。ハノイ駅にて「車いす用段差昇降機」、ハノイ整形リハビリ病院にて「いす式階段昇

降機」のデモンストレーションを2020年3月中旬まで実施予定です。

ベトナムは、高齢化の急速な進行や700万人を超える障害者の自立に係る課題を抱えています。しかしながら、高齢者・障害者への具体的な支援は未だ不十分で、支援の現場からは設備・器具の不足や介助者の確保等の課題が指摘されています。

同調査では、ベトナムにおけるバリアフリーの推進に関する政策や法制度、民間・公共建築物の現況、同社製品の現地適合性に関する調査や、将来的なベトナム市場でのビジネス展開に向けた事業計画の検討等を行っています。この度のデモンストレーションを通じて、同社製品の現場への適合性や利用者ニーズの確認、製品の機能や用途、利便性等に関するベトナム政府・民間の関係者や一般利用者の理解促進を図る計画です。

一シオンを通じて、同社製品の現場への適合性や利用者ニーズの確認、製品の機能や用途、利便性等に関するベトナム政府・民間の関係者や一般利用者の理解促進を図る計画です。

\* 高齢者・障害者向けいす階段昇降機・段差解消機事業の案件化調査  
[https://www2.jica.go.jp/ja/priv\\_sme\\_partner/document/1095/At182503\\_summary.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1095/At182503_summary.pdf)

製品デモンストレーション期間：2019年11月27日～2020年3月中旬予定  
車いす用段差解消機/ハノイ駅 (Hanoi Railway Station, 120 Duong Le Duan, Van Mieu, Hoan Kiem, Hanoi, Vietnam)  
いす階段昇降機/ハノイ整形リハビリ病院 (Hanoi Orthopedics and Rehabilitation Hospital, Hoa Binh 4, Minh Khai, Hai Ba Trung, Hanoi, Vietnam)

その他

## 貿易大学のベトナム日本人材開発インスティテュート経営塾 創設10周年記念式典を開催



経営塾創設10周年記念式典

11月15日、ハノイにて、JICAは、貿易大学のベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)、経営塾卒業生からなる同窓組織「経営塾クラブ」との共催により、経営塾創設10周年の記念式典を開催し、ベトナム全土から約310名の経営塾卒業生が一堂に会しました。

「経営塾」は、JICAが支援する貿易大学傘下のVJCCで開講している、日本式経営を教授するビジネスコースで、現在ハノイ・ホーチミン・ハイフオンの3ヶ所で、10か月のコースとして実施されています。同塾では、ベトナムの社会・経済を今後牽引していくベトナム企業の経営者を対象に、日本式のモノづくり、人材開発と育成、財務管理と商法、マーケティング戦略、経営戦略(理論・実践)、ビジネスプラン等を実践的な手法で教えています。

記念式典では、講演、経営塾企業と日系企業の交流会に続き、貿易大学VJCCに対するJICA理事長賞の授与\*<sup>1</sup>、経営塾クラブに対するJICAベトナム事務所長感謝状の授与\*<sup>2</sup>等が行われました。

政策研究大学院大学の野健一教授による基調講演では、ベトナムは近年の米中貿易摩擦による中国からの生産移管等で投資が活発化しているが、中長期的に労働生産性をいかに向上していくかが重要で

ある旨が述べられました。加えて、ベトナムの課題である強い中小企業の不在について、国営企業等といった一部の大手企業だけではなく、中小企業の競争力・労働生産性の強化のために、ベトナムの民間企業が主導して経営改革を進めることの重要性が強調され、経営塾卒業企業への期待が述べられました。また、パナソニック出身で経営塾の講師を長年務めて頂いている、戸田長作先生、山本亘苗先生からも、グローバル化とニューエコノミー、IT技術という新たな変化の時代において、いかにチャンスを見出し、マーケットを獲得していくかを考えなければならないこと、日進月歩ではなく秒進分歩の時代においても、顧客第一主義を意識しつつ、新たな時代に合わせて、事業展開時代も変化していく必要があることを講義頂きました。



政策研究大学院大学 野健一教授による基調講演



経営塾企業と日系企業の交流会

JICA ベトナム事務所長感謝状の授与では、電子部品の輸出加工等を手掛ける Hanel PT 社のチャン社長が、経営塾クラブを代表し、今後も日本式経営理念を受け継ぎ、それを広く発信していくとともに、質の高いモノづくりを通じた社会貢献へのたゆまない努力を続けいと述べました。



JICA ベトナム事務所長感謝状の授与

右から1番目：貿易大学学長兼 VJCC プロジェクトディレクタートゥアン氏  
中央：経営塾クラブ会長兼 Hanel PT 社社長チャン氏  
左から1番目：JICA ベトナム事務所小中所長



経営塾クラブ会長兼 Hanel PT 社社長チャン氏

Hanel PT 社は 2000 年設立。電子部品の輸出加工を手掛ける。昨年農産加工機械の製造を開始。2022 年には、自社開発のスマート加速低温乾燥機「SASAKI」でベトナムの乾燥機市場で首位に立ちたいと話す。

経営塾クラブでは、共に学んだ企業同士が、卒業後も継続的に意見交換・協力し、新たな価値やイノベーションを社会に生み出していく試みを続けており、経営塾の様々な取り組みの中でも、重要な役割を果たしています。その試みをまさに物語るのが、2016 年に卒業生の有志で設立されたバルブ製造の新会社ピナバルブ社 (VINA VALVES) \*<sup>3</sup>です。経営塾で学んだ知識を生かし、塾生が、卒業後も、単なる「仲良しクラブ」ではなく、新たな価値を社会に生

み出すビジネスについて真剣に考え、実際に会社を立ち上げました。経営においては、必要なものを必要な時に必要な分だけ生産する方法や、ムダ取り、長期的な経営戦略など、経営塾で得た日本式経営の知識・経験を積極的に応用しています。同社は、今後、日本の ODA プロジェクトにも同社ブランドのバルブを提供したいとの意気込みを有しています。



経営塾企業間の MOU 締結式

JICA は、これからも VJCC を通じ、経営塾を支援していく方針ですが、従来の支援メニューに加え、民間企業向けのファイナンススキームである海外投融資や、日本企業の海外展開を後押しする支援スキーム等、民間連携を今後より一層重視していきます。経営塾卒業生が、JICA の新たな民間連携スキーム等とも連携し、その新たな価値を生み出す取り組みをさらに深化させ、日越両国の経済交流と友好関係を発展させることに、JICA は引き続き貢献していきます。

\*1. 11月号月報 第15回 JICA「理事長賞」 参照

\*2. JICA ベトナム事務所長からの感謝状

団体：経営塾クラブ

背景：定期的かつ継続的な同窓生交流会・活動報告会に加え、2019 年で約 30 回に上るビジネスフォローアップセミナーを主催。これらの活動を通じて、現役塾生の更なる学びの深化の機会を与えると共に、卒業塾生同士の交流による新たなビジネス・価値の創出に多大な貢献を果たされました。

\*3. ピナバルブ社

<https://www.jica.go.jp/japancenter/article/2017/20170824.html>

※ 参考 ベトナム日本人材育成インスティテュート (VJCC) の前身である日越人材育成センターは、1998 年の越日技術協力協定の締結、2000 年のベトナム政府承認を受け、日本 ODA により、貿易大学を実施主体として ハノイ市とホーチミン市に設立されました。2001 年にハノイ市、2002 年にホーチミン市で活動を開始し、経営コース、日本語コース、文化交流事業などの主に 3 つの事業を展開しています。その実績が認められ、2017 年にベトナム日本人材育成インスティテュートに格上げされ、経営者育成を継続しつつ、日本式経営学部を新規に開設しています。

## Voice of Expert 専門家便り

### ベトナムの森林事情 この木なんの木？

持続的自然資源管理プロジェクト専門家 宮園浩樹さん



ハノイの魅力の一つに落ち着いた街並みがありますが、その風景に欠かせないのが鬱蒼とした街路樹ではないかと思えます。その街路樹の根元が白く塗られているのは皆さんお気づきかと思えますが、何のためかご存知でしょうか？

私も、小さい頃、実家のミカン園で作業を手伝わされたことがあったのですが、その目的は害虫除けで、白いのは石灰が混ざっているからです。中には、「夜間、安全のため見通しを良くするのが目的」と言う人もおり、確かにその効果もあるように



はと思いますが、いずれにしても、あの白は景観的には今一つで、もう少し自然色に出来ないのかとも思うところです。

これら街路樹には色々な樹種がありますが、中でもひときわ大きく目立っているのがアフリカン・マホガニー（学名：Khaya senegalensis）です。ベトナムには多くの外来種が導入されていますが、この木は名前のとおり西アフリカ原産です。ベトナムの環境に適しているのか、成長が早く、また枝が張って日陰効果も高いことから街路樹に多く使われてきました。ただし、根が浅く台風などですぐ倒れてしまうことから、ハノイ市当局によって、同樹種の植え替え計画が進められているようです。



白く塗られた街路樹

#### 【受難の時代を経て】

ベトナムでは、故ホーチミン主席の呼びかけもあってか、木を植える活動が根付いているように思います。しかしながら、度重なる戦禍、またその後の乱伐などにより1990年代には国の森林率は20%台に落ち込みました。私は1993年～96年にかけて、国家植林計画策定支援のためにベトナム林業省（当時）に勤務していたのですが、地方の現場に行くと裸地、草地在が目立ち、また雨が降った後は土壌浸食が深刻な状況でした。

その後、国を挙げての植林活動により現在は40%を超えるまでに森林率は回復してきています（因みに日本は68%）。特に中部沿岸地域を訪れたことがある方は迎り一面に緑が広がっているのをご覧になったことがあるのではないのでしょうか。

確かに森林率だけを見ると顕著に回復してきてはいるものの、これは主にアカシアなどの外来種を用いた植林に負うところが大きく、貴重な生態系を有する天然林は、農地への転用、違法伐採などにより未だ減少傾向にあります。正直なところ、現在のベトナムで大きく立派な木を見たいのであれば、天然林を訪れるよりはハノイの街中の方がよっぽど簡単ではないかと思えます。



北西部風景

#### 【JICAによる森林保全協力】

ベトナムの森林保全に関してJICAには長い協力の歴史があります（1992年のODA再開時から現在まで）。当初は荒廃した国土を緑化するための植林事業が中心でしたが、その後、森林に対するニーズの変化・多様化、森林を取り巻く国際的な環境の変化などを踏まえ、多様な協力を実施してきました。

現在実施中の「持続的自然資源管理プロジェクト」では、地域住民の生計向上と森林の持つ多面的な機能を発揮させることの両立を目指して様々な活動を展開しています。

具体的には、森林政策の基盤となる「森林法」の改正、気候変動対策の一環としての森林減少・劣化に起因した温室効果ガスの排出削減（REDD+）\*のための計画づくり及び現場でのパイロット活動、生物多様性ホットスポットである生態系の保全活動などを支援しています。

プロジェクトの残り期間も少なくなってきたところですが（2020年8月終了予定）、ベトナムの森林保全に貢献すべく、最後まで気を引き締めて関係者一丸となって頑張っているところです。



生計向上の一環としてプロジェクトが支援しているシタケ生産  
HCMのイオンや4P'sにも出荷

\* REDD+: 途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation）に森林保全、持続可能な森林経営及び森林炭素ストックの強化を含めた考え方。

JICAベトナム事務所では、本月報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt\_oso\_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>（日・越・英）

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam>（越）

発行：JICAベトナム事務所 広報班